

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月8日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社タツミ

【英訳名】 TATSUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏島 利行

【本店の所在の場所】 栃木県足利市南大町443番地

【電話番号】 0284 71 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木村 英典

【最寄りの連絡場所】 栃木県足利市南大町443番地

【電話番号】 0284 71 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木村 英典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高(千円)	4,656,151	4,742,303	6,130,526
経常損失() (千円)	124,809	219,312	288,815
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	90,120	292,268	203,278
四半期包括利益又は包括利益(千円)	82,011	169,552	129,740
純資産額(千円)	3,661,930	3,444,648	3,614,201
総資産額(千円)	8,445,745	8,516,295	8,480,605
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	15.03	48.75	33.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)			
自己資本比率(%)	33.1	30.3	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	162,754	217,146	355,930
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	63,328	10,199	59,504
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	96,911	66,926	62,264
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	865,329	596,817	851,575

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	9.28	20.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による行動制限の解除以降、社会経済活動の正常化に向けての動きが見られました。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大、円安の進行や原材料・エネルギー価格の高騰の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、半導体不足等の影響により自動車各社で減産や生産調整が行われ、新車販売台数は前年同期を下回りました。

このような環境のなか、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は4,742,303千円（前年同期比1.9%増）と増収となりましたが、営業損失212,266千円（前年同期は113,666千円の営業損失）、経常損失219,312千円（前年同期は124,809千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失292,268千円（前年同期は90,120千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）を計上しました。

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、8,516,295千円（前連結会計年度末8,480,605千円）となり、35,689千円増加しました。流動資産は3,875,142千円となり11,648千円減少し、固定資産は4,641,153千円となり47,337千円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、5,071,646千円（前連結会計年度末4,866,404千円）となり、205,242千円増加しました。流動負債は4,413,227千円となり300,308千円増加し、固定負債は658,419千円となり95,066千円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、3,444,648千円（前連結会計年度末3,614,201千円）となり、169,552千円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、254,758千円減少し596,817千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果支出した資金は、217,146千円（前年同期は162,754千円）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果得られた資金は、10,199千円（前年同期は63,328千円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果支出した資金は66,926千円（前年同期は96,911千円）となりました。

これは主に、リース債務の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、49,003千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		6,000,000		715,000		677,955

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,994,500	59,945	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,945	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タツミ	栃木県足利市南大町 4 4 3 番地	4,800		4,800	0.08
計	-	4,800		4,800	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,575	596,817
受取手形、売掛金及び契約資産	792,725	819,030
電子記録債権	673,184	755,326
商品及び製品	78,889	106,698
仕掛品	440,984	481,436
原材料及び貯蔵品	669,418	769,233
未収入金	297,097	313,462
その他	82,914	33,136
流動資産合計	3,886,790	3,875,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,168,052	3,261,851
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,053,303	2,131,888
建物（純額）	1,114,748	1,129,963
構築物	180,399	180,399
減価償却累計額	152,804	155,181
構築物（純額）	27,595	25,218
機械及び装置	6,223,847	6,192,233
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,618,474	4,728,826
機械及び装置（純額）	1,605,372	1,463,407
車両運搬具	27,956	24,657
減価償却累計額及び減損損失累計額	23,721	21,635
車両運搬具（純額）	4,234	3,022
工具、器具及び備品	569,470	586,906
減価償却累計額及び減損損失累計額	511,891	504,567
工具、器具及び備品（純額）	57,578	82,338
土地	260,950	274,638
リース資産	872,492	940,548
減価償却累計額及び減損損失累計額	240,911	309,610
リース資産（純額）	631,580	630,938
建設仮勘定	416,787	579,732
有形固定資産合計	4,118,848	4,189,259
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	2,087	1,529
その他	847	847
無形固定資産合計	7,827	7,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,412	35,109
長期前払費用	2,964	2,381
退職給付に係る資産	321,120	340,926
繰延税金資産	13,221	17,394
その他	95,419	48,812
投資その他の資産合計	467,139	444,623
固定資産合計	4,593,815	4,641,153
資産合計	8,480,605	8,516,295
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,697	264,065
短期借入金	2,660,890	2,741,000
リース債務	129,681	200,996
未払金及び未払費用	1,001,612	1,109,431
未払法人税等	14,897	5,539
賞与引当金	115,681	55,072
役員賞与引当金	2,733	1,376
その他	10,725	35,744
流動負債合計	4,112,918	4,413,227
固定負債		
リース債務	631,478	523,818
繰延税金負債	84,837	91,017
退職給付に係る負債	37,170	43,583
固定負債合計	753,486	658,419
負債合計	4,866,404	5,071,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金	621,796	621,796
利益剰余金	1,386,070	1,093,801
自己株式	1,808	1,808
株主資本合計	2,721,057	2,428,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,104	2,804
為替換算調整勘定	77,941	202,695
退職給付に係る調整累計額	47,940	50,174
その他の包括利益累計額合計	32,106	155,324
非支配株主持分	861,037	860,534
純資産合計	3,614,201	3,444,648
負債純資産合計	8,480,605	8,516,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	4,656,151	4,742,303
売上原価	4,264,581	4,391,724
売上総利益	391,570	350,578
販売費及び一般管理費	505,236	562,845
営業損失()	113,666	212,266
営業外収益		
受取利息	3,845	505
受取配当金	1,296	1,162
為替差益	15,892	26,516
その他	12,985	9,187
営業外収益合計	34,019	37,371
営業外費用		
支払利息	42,025	44,375
その他	3,137	41
営業外費用合計	45,162	44,417
経常損失()	124,809	219,312
特別利益		
固定資産売却益	372	2,464
投資有価証券売却益	-	30
特別利益合計	372	2,495
特別損失		
固定資産売却損	3,942	-
固定資産除却損	3,662	127,415
減損損失	198	-
割増退職金	1,027	-
特別損失合計	8,830	127,415
税金等調整前四半期純損失()	133,267	344,232
法人税等	27,572	23,260
四半期純損失()	160,840	367,493
非支配株主に帰属する四半期純損失()	70,720	75,224
親会社株主に帰属する四半期純損失()	90,120	292,268

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失()	160,840	367,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,929	699
為替換算調整勘定	87,218	199,475
退職給付に係る調整額	2,459	2,234
その他の包括利益合計	78,829	197,940
四半期包括利益	82,011	169,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,057	169,049
非支配株主に係る四半期包括利益	37,953	502

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	133,267	344,232
減価償却費	284,812	285,593
減損損失	198	-
有形固定資産除却損	3,662	127,415
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	19,170	19,805
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	296	3,368
賞与引当金の増減額(は減少)	71,639	60,609
役員賞与引当金の増減額(は減少)	382	1,356
受取利息及び受取配当金	5,142	1,668
支払利息	42,025	44,375
為替差損益(は益)	59	97
有形固定資産売却損益(は益)	3,569	2,464
投資有価証券売却損益(は益)	-	30
割増退職金	1,027	-
売上債権の増減額(は増加)	336,927	58,657
棚卸資産の増減額(は増加)	169,434	118,712
仕入債務の増減額(は減少)	144,052	20,613
未払金の増減額(は減少)	201,399	139,189
その他の流動資産の増減額(は増加)	38,678	105,369
その他の流動負債の増減額(は減少)	85,880	33,376
小計	119,231	167,051
利息及び配当金の受取額	5,142	1,668
利息の支払額	44,389	44,469
割増退職金の支払額	1,027	-
法人税等の支払額	3,247	7,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,754	217,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,553	97,651
有形固定資産の売却による収入	473	107,293
無形固定資産の取得による支出	-	981
投資有価証券の取得による支出	191	200
投資有価証券の売却による収入	-	540
投資その他の資産の増減額(は増加)	943	1,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,328	10,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	61,140	31,750
長期借入金の返済による支出	9,921	-
リース債務の返済による支出	25,525	98,676
配当金の支払額	325	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,911	66,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,584	19,116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	311,409	254,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,176,738	851,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	865,329	596,817

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額	2,700,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	1,035,000	1,035,000
差引額	1,665,000	1,665,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	865,329千円	596,817千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	865,329	596,817

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日
日本	3,739,119	3,299,202
米州	618,287	1,034,221
アジア	298,744	408,879
顧客との契約から生じる収益	4,656,151	4,742,303
その他の収益		
外部顧客への売上高	4,656,151	4,742,303

(注) 当社グループは、自動車用部品事業の単一セグメントであるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報についてセグメントに関連付けて記すことはしていません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	15円03銭	48円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	90,120	292,268
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	90,120	292,268
普通株式の期中平均株式数(株)	5,995,173	5,995,173

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

株式会社タツミ
取締役会 御中

新宿監査法人
東京都新宿区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タツミ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。